

千葉市行政改革推進プラン(平成22年度～25年度)

平成24年度の取組状況

1 総括表

取組項目総数 147項目 平成24年度取組項目数 60項目 平成24年度末完了項目数 84項目(完了率57.1%)

推進項目名	総項目数	H24年度取組項目数		H24年度末完了項目数
			うち完了項目数	
(1)市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり	21	9	3	8
ア 市民の活力を生かすまちづくりの推進	14	8	2	3
イ 広報・広聴機能の充実と市民との対話の推進	7	1	1	5
(2)市民視点による行政サービスと透明性の向上	47	20	11	31
ア 窓口サービスの向上	18	7	4	10
イ 電子市役所の推進	16	9	3	7
ウ 情報公開の推進	8	3	3	8
エ 法令遵守・公正確保の仕組みづくり	6	1	1	6
(3)簡素で効率的・効果的な行財政運営	54	25	9	30
ア 事務事業の整理合理化	14	6	2	9
イ 民間機能の活用	13	3	1	9
ウ 公共施設等の設置及び管理運営の合理化	16	8	4	9
エ 補助金の見直し	1	1	0	0
オ 定員及び給与の見直し	5	3	0	0
カ 外郭団体改革の推進	5	4	2	3
(4)新たな執行体制の確立	24	8	6	19
ア 組織・機構の見直し	17	5	4	15
イ 区役所機能の強化	6	3	2	4
ウ トップマネジメント機能の強化	1	0	0	0
(5)人材の育成と活力の発揮	16	4	1	7
ア 人事制度の充実	6	3	0	2
イ 職員研修の充実	10	1	1	5
合 計	147	60	26	84

※重複掲載項目があるため、合計数と合計欄の数値は一致しません。

2 取組項目一覧

(1)市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり

No.	取組項目名	H24年度 取組項目	完了年度	数 値 目 標						
				項 目	策定時の状況		H24年度実績	目 標		達成 年度
					年度等	数値		年度等	数値	
1	自治基本条例の制定									
2	市民参加及び協働に関する条例の改正									
3	市民参加・協働実施計画の策定及び公表	○								
4	有償ボランティア活用の推進	○		ボランティアが参加する事業数(年間)	H21	273件	307件	H25	350件	
5	ボランティアデータベースの構築		H23	データベースへのアクセス数(年間)	H22	0件	14,066件	H25	12,000件	H24
6	市民活動センターとボランティアズカフェの統合 ※	○		利用者数(年間)	H22	24,001人	16,644人	H25	25,000件	
7	附属機関委員の公募による選任の推進	○		公募委員を含む附属機関の割合	H21.4	3.0%	18.9%	H26.4	20.0%	H23
8	地域による課題解決への支援	○	H24							
9	協働事業提案制度の実施	○		提案事業実施数(延べ)	H22末	0件	4件	H25末	8件	
10	附属機関の女性登用率の向上	○		女性登用率30%以上を達成している附属機関の割合	H21.4	55.0%	50.5%	H26.4	70.0%	
11	公園施設の寄附受入れ事業の導入									
12	企業等との連携の推進									
13	区民参画型のホームページ作成	○	H24	ホームページへのアクセス件数(年間)	H23	0件	16,166件	H25	14,000件	H24
14	介護支援ボランティア制度の実施			ボランティア登録者数(年間)	H24	0人	-	H25	500人	
15	広報・広聴機能の一元化 ※		H22							
16	多様な広報媒体の活用 ※	○	H24	メールマガジンと新たな広報手段の利用者数	H21末	0人	25,835人	H25末	5,000人	H23
17	市政情報モニターの設置		H22	情報提供件数(年間)	H21	0件	-	H25	96件	H22
18	市長と市民との対話機会の拡充		H23	対話機会の回数(年間)	H21	13回	-	H25	29回	H22
19	市長への手紙の拡充		H23							
20	ツイッター版対話会の開催			開催回数(延べ)	H21末	0回	7回	H25末	8回	
21	区役所における広報・広聴機能の充実 ※			区民対話会の開催回数(延べ)	H21	0回	38回	H25	48回	

(2)市民視点による行政サービスと透明性の向上

No.	取組項目名	H24年度 取組項目	完了年度	数 値 目 標						
				項 目	策定時の状況		H24年度実績	目 標		達成 年度
					年度等	数値		年度等	数値	
1	申請様式の変更		H22	様式改正した申請書等の数	H22.4.1	1,821件	1,906件	H25.4.1	1,912件	
2	接遇研修の充実 ※			窓口アンケートで「とても良い」「良い」の評価	H22	77.4%	79.3%	H25	80%	
3	区役所窓口アンケートの実施			窓口アンケートで「とても良い」「良い」の評価	H22	77.4%	79.3%	H25	80%	
4	区役所における職員表彰制度の実施			窓口アンケートで「とても良い」「良い」の評価	H22	77.4%	79.3%	H25	80%	
5	千葉駅前連絡所の運用日・時間の見直し	○		取扱件数(年間)	H22	4万4千件	5万6千件	H25	6万件	
6	戸籍の電子化			戸籍事務待ち時間の短縮	H22	2週間	-	H25	2日	
7	区役所窓口の混雑予測の広報		H23	窓口アンケートで待ち時間に対する「とても良い」「良い」の評価	H22	73.2%	75.5%	H25	80%	
8	窓口手続きフローチャートの作成	○	H24							
9	区役所業務改善推進室の新設 ※	○	H24							
10	国民健康保険料を試算するコンテンツの提供		H22	コンテンツへのアクセス数(年間)	H21	0件	-	H25	4,000件	H23
11	窓口における口座振替手続きの簡素化	○	H24							
12	千葉市就職相談室の見直し ※		H22							
13	利用申込の受付方法の見直し		H22							
14	申請手続きの簡素化									
15	上水道(市給水区域)と下水道の料金徴収一元化 ※	○	H24	下水道使用料収納率の向上(市給水区域)	H22	99.0%	99.8%	H24	99.8%	H24
				上下水道徴収コストの削減(全市域)	H23	458,500千円	H23年度比 △7,252千円	H24	H23年度比 △5,600千円	
16	救急隊対応の向上 ※		H23	受講者総数	H22末	0人	102人	H25末	235人	
17	申請書添付書類の見直し	○		新たに省略可能となった申請件数	H23末	0件	-	H25末	10,000件	
18	区役所で使われる申請様式の項目レイアウトの標準化 ※	○		ガイドライン適合度が「良好」の様式	H23末	25.7%	29.5%	H25末	50%	
19	電子決裁対象範囲の拡大		H22							
20	情報戦略の推進体制の構築 ※		H22							
21	電子申請サービスの拡大	○		電子申請サービスの利用件数	H20	6,024件	22,742件	H25	12,000件	H23

No.	取組項目名	H24年度 取組項目	完了年度	数 値 目 標						
				項 目	策定時の状況		H24年度実績	目 標		達成 年度
					年度等	数値		年度等	数値	
22	公共施設予約システムの導入 ※			導入施設数	H24末	0施設	-	H25末	61施設	
23	インターネット申請割引の導入	○								
24	庁内情報システムの最適化	○		運用コストの削減	-	-	△13,990千円	H24～H33	10年間合計で △10億円	
25	レガシーシステムの見直し	○		維持管理コストの削減	H23	22億円	-	H29	H23年度比 △4億円	
26	ホームページのリニューアル		H23	庁外からの訪問回数(年間)	H21	6,262,249回	7,706,277回	H25	8,000,000回	
27	多様な広報媒体の活用 ※	○	H24	メールマガジンと新たな広報手段の利用者数	H21末	0人	25,835人	H25末	5,000人	H23
28	市役所コールセンターの見直し	○		コールセンター利用件数(1日平均)	H21	107件	127件	H25	140件	
29	子育てマップの作成		H22							
30	ちば電子調達システムの利用	○	H24	システム運用費用の縮減	-	-	△54百万円	H23～H27	5年間合計で △163百万円	
31	投票管理システムの導入									
32	内部管理システムの導入									
33	インターネット消費生活相談の導入	○	H24							
34	普通救命講習受講へのWEB講習の導入	○		WEB講習を利用した普通救命講習修了者数	H24	0人	26人	H25	1,000人	
35	附属機関議事録のホームページによる公開		H22	情報公開している附属機関の割合	H21末	80.6%	-	H23末	100%	H22
36	職員に対する要望等に関する文書の保存と公表 ※	○	H24							
37	退職職員の再就職状況の公表		H22	退職職員の再就職状況の公表	-	-	-	H22	退職時に課長職 以上の者を公表	H22
38	指定管理者選定評価委員会の改善		H22	見直し後の委員会により選定された施設の割合	H22.4	0%	100%	H26.4	100%	H22
39	外郭団体経営情報の提供の充実 ※		H22							
40	補助金の見える化		H23							
41	事務事業の見える化	○	H24							
42	外部監査における意見の活用と対応の公表	○	H24							
43	市長政治倫理条例の制定		H22							
44	職員に対する要望等に関する文書の保存と公表 ※	○	H24							

No.	取組項目名	H24年度 取組項目	完了年度	数 値 目 標						
				項 目	策定時の状況		H24年度実績	目 標		達成 年度
					年度等	数値		年度等	数値	
45	行政手続制度の適正な運用		H23							
46	職員倫理条例の制定		H22							
47	コンプライアンス自己チェックの実施		H23							
48	指定管理者第三者評価制度の導入		H23	第三者評価施設割合	H21末	0%	100%	H25末	100%	H24

(3)簡素で効率的・効果的な行財政運営

No.	取組項目名	H24年度 取組項目	完了年度	数 値 目 標						
				項 目	策定時の状況		H24年度実績	目 標		達成 年度
					年度等	数値		年度等	数値	
1	事務事業の廃止、統合、簡素化	○								
2	内部事務の見直し	○	H24							
3	業務プロセス改革の推進	○								
4	附属機関運営の適正化		H22							
5	印刷物の見直し		H22							
6	各種協議会、関係団体等参加の見直し		H22							
7	区役所市民課窓口におけるサービス提供方法の見直し	○								
8	町内自治会あての回覧物の見直し		H22							
9	地球温暖化対策に関する関連計画の統合		H23							
10	水環境保全計画等の関連計画の統合		H22							
11	都市景観審議会と屋外広告物審議会の統合		H22							
12	開票事務実施方法の見直し									
13	上水道(市給水区域)と下水道の料金徴収一元化 ※	○	H24	下水道使用料収納率の向上(市給水区域)	H22	99.0%	99.8%	H24	99.8%	H24
				上下水道徴収コストの削減(全市域)	H23	458,500千円	H23年度比 △7,252千円	H24	H23年度比 △5,600千円	
14	区役所で使われる申請様式の項目レイアウトの標準化 ※	○		ガイドライン適合度が「良好」の様式	H23末	25.7%	29.5%	H25末	50%	

No.	取組項目名	H24年度 取組項目	完了年度	数 値 目 標						
				項 目	策定時の状況		H24年度実績	目 標		達成 年度
					年度等	数値		年度等	数値	
15	指定管理者制度の活用による公の施設の管理運営の合理化	○								
16	ちば市民便利帳の官民協働発行		H23	発行経費の削減	H22	26百円	－	H23	0円	H23
17	千葉市市税等納付推進センターの開設		H22	市税徴収率	H20	92.0%	93.6%	H25	94.5%	
				国民健康保険料徴収率	H20	71.4%	71.6%	H25	72.2%	
				保育料徴収率	H20	92.6%	94.4%	H25	94.8%	
18	介護保険サービス事業者情報PR用冊子(サービス事業ガイドブック)のフリーペーパー化		H22	発行経費の削減	H22	2,436千円	－	H23	0円	H23
19	母子保健事業関連パンフレット作成の見直し		H22	発行経費の削減	H22	82千円	－	H23	0円	H23
20	新港清掃工場への長期責任型運営維持管理委託の導入		H23	維持管理経費の削減	－	－	△841百万円	H23～H29	7年間合計で △2,961百万円	
21	最終処分場への長期責任型運営維持管理委託の導入	○		維持管理経費の削減	－	－	－	H25～H34	10年間合計で △676百万円	
22	中央卸売市場の維持管理委託の見直し		H22	維持管理経費の削減	H21	53.6百万円	－	H22	51百万円 (△2.6百万円)	H22
23	稲毛海浜公園教養施設の管理の見直し		H23							
24	外国語指導助手の民間委託化推進		H23	民間委託による外国人講師の人数	H21末	14人	－	H23末	19人	H23
25	粗大ごみ収集運搬業務の委託化	○	H24	経費の削減	H23	96,487千円	80,566千円 (△15,921千円)	H25	75,259千円 (△21,228千円)	
26	競輪事業への民間包括外部委託の導入			一般会計への繰出金	H23	10百万円	－	H25	130百万円	
27	区役所市民課業務への民間活用の推進			経費の削減	H24	95,459千円	－	H25	53,000千円 (△42,459千円)	
28	公有財産の管理・運営に係る推進組織の新設 ※		H23							
29	資産経営システムの構築	○								
30	みやこ児童交通公園事業の廃止		H22							
31	健康増進センターの廃止 ※		H23	経費の削減	H23	161百万円	2,302千円	H24	2,302千円	H24
32	児童福祉センターの廃止	○	H24	経費の削減	H22	4,617千円	2,777千円 (△1,840千円)	H25	0円	
33	幸老人センターの廃止	○		経費の削減	H23	372千円	－	H25	0円	
34	六方浄化施設の廃止		H22	経費の削減	H22	11,033千円	－	H23	7,625千円 (△3,408千円)	H23
35	大気汚染常時監視測定局の統廃合	○	H24	測定局数	H21	27局	18局	H24	18局	H23

No.	取組項目名	H24年度 取組項目	完了年度	数 値 目 標						
				項 目	策定時の状況		H24年度実績	目 標		達成 年度
					年度等	数値		年度等	数値	
36	千葉市就職相談室の見直し ※		H22							
37	地下水浄化施設の廃止	○		経費の削減	H23	6,961千円	-	H25	1,050千円 (△5,911千円)	
38	市民活動センターとボランティアズカフェの統合 ※	○		利用者数(年間)	H22末	24,001件	16,644人	H25末	25,000件	
39	庁舎管理の効率化	○	H24	事務室賃借料の削減	H23	56,194千円	31,291千円 (△24,903千円)	H25	0円	
40	和陽園の民営化			運営経費の削減	H25	211,280千円	-	H26	111,830千円 (△99,450千円)	
41	学校跡施設の有効利用									
42	蘇我勤労市民プラザと蘇我コミュニティセンターの統合	○	H24							
43	公共施設予約システムの導入 ※			導入施設数	H24末	0施設	-	H25末	61施設	
44	補助金の見直し	○		恒常的な補助金の削減	H21	7,431百万円	H21決算比 △0.6%	H25	H21決算比 △10%	
45	定員管理の適正化	○		普通会計職員数	H22.4.1	6,166人	5,940人	H26.4.1	5,916人	
46	給与制度等の見直し	○								
47	技能労務職給与の見直し									
48	時間外勤務の縮減			職員全体の時間外勤務手当額の削減	H21	3,471百万円	H21決算比 △242百万円	H25	H21決算比 △290百万円	
49	行政委員会委員報酬のあり方の検討	○								
50	外郭団体への人的関与の見直し	○	H24	外郭団体に派遣している職員数	H21.4.1	113人	5人	H25.4.1	原則全て 引き揚げ	H23
51	外郭団体への財政的関与の見直し	○		外郭団体補助金の削減	H21	16.9億円	H21決算比 △1.3億円	H25	H21決算比 △4億円	
52	外郭団体の公益法人制度改革に向けた取組みの支援	○								
53	外郭団体の統廃合	○	H24	外郭団体数	H21末	21団体	18団体	H23末	18団体	H23
54	外郭団体経営情報の提供の充実 ※		H22							

(4)新たな執行体制の確立

No.	取組項目名	H24年度 取組項目	完了年度	数 値 目 標						
				項 目	策定時の状況		H24年度実績	目 標		達成 年度
					年度等	数値		年度等	数値	
1	広報・広聴機能の一元化 ※		H22							
2	市税事務所の新設		H22	市税徴収率	H20	92.0%	93.6%	H25	94.5%	
3	公有財産の管理・運営に係る推進組織の新設 ※		H23							
4	こども施策に関する組織の一元化		H22							
5	建設局と下水道局の統合		H22							
6	病院局の新設		H23							
7	危機管理関係組織の見直し	○	H24							
8	市民自治推進体制の強化	○	H24							
9	文化・スポーツ行政の総合的展開	○	H24							
10	管理職配置の見直し	○		管理職比率	H22.4.1	23.3%	21.0%	H26.4.1	21.3%	
11	決裁手続きの迅速化	○	H24							
12	情報戦略の推進体制の構築 ※		H22							
13	行政改革の推進に係る若手ワーキンググループの活用		H23							
14	滞納整理組織の強化		H22	国民健康保険料徴収率	H20	71.4%	71.6%	H25	72.2%	
				保育料徴収率	H20	92.6%	94.4%	H25	94.8%	
				下水道使用料徴収率	H20	93.9%	94.5%	H25	95.0%	
				住宅使用料徴収率	H20	76.8%	-	H25	83.0%	
15	債権管理対策本部の新設		H23							
16	健康増進センターの廃止 ※		H23	経費の削減	H23	161百万円	2,302千円	H24	2,302千円	H24
17	公募による外部人材の活用									
18	保健福祉センター組織の再編		H22							
19	区長への予算要求権の付与	○								

No.	取組項目名	H24年度 取組項目	完了年度	数 値 目 標						
				項 目	策定時の状況		H24年度実績	目 標		達成 年度
					年度等	数値		年度等	数値	
20	区長の庁議等への出席	○	H24							
21	区役所と土木事務所、環境事業所及び公園緑地事務所の役割の見直し		H23	区役所で新たに実施する事業所事務数	H21末	0事務	-	H23末	16事務	H23
22	区役所における広報・広聴機能の充実 ※			区民対話会の開催回数(延べ)	H21	0回	38回	H25	48回	
23	区役所業務改善推進室の新設 ※	○	H24							
24	局・区経営方針の策定									

(5) 人材の育成と活力の発揮

No.	取組項目名	H24年度 取組項目	完了年度	数 値 目 標						
				項 目	策定時の状況		H24年度実績	目 標		達成 年度
					年度等	数値		年度等	数値	
1	人材育成・活用の計画的な推進									
2	人事考課制度の充実と活用	○		人事考課が人材育成に役立っていると思う職員の割合	H22	27.2%	(H23) 30.7%	H25	35.0%	
3	ジョブローテーションの確立		H23							
4	キャリアプランの作成支援	○								
5	女性職員の管理職への登用	○		管理職に占める女性職員の比率	H21.4.1	12.1%	13.5%	H25.4.1	14.0%	
6	女性消防職員の職域拡大		H23	職域を拡大した女性消防職員の人数	H21末	2人	11人	H25末	12人	
7	政令市等との人事交流の実施			政令市等と人事交流を行った職員の延べ人数	H21末	0人	8人	H25末	10人	
8	新規採用職員への支援の充実		H24	重点育成期間を終えた新規採用職員の延べ人数	H21末	0人	472人	H25末	424人	H24
9	職員育成と連動した研修推薦制度の導入		H23	研修推薦制度に基づき人材育成課が実施する研修の課程数	H21末	0件	-	H23末	18件	H23
10	夜間討論会の実施			実施延べテーマ数	H23	3テーマ	5テーマ	H25	10テーマ	
11	OJTの推進	○	H24							
12	民間派遣研修の拡充			民間派遣研修を行った職員の延べ人数	H21末	0人	5人	H25末	7人	
13	接遇研修の充実 ※			窓口アンケートで「とても良い」「良い」の評価	H22	77.4%	79.3%	H25	80%	
14	病院事務職員向け研修の実施		H23	研修の受講者数(延べ)	H21末	0人	66人	H25末	60人	H24
15	職員提案制度、業務改善表彰制度の推進			職員提案制度における提案件数	H21	64件	73件	H25	100件	
16	救急隊対応の向上 ※		H23	受講者総数	H22末	0人	102人	H25末	235人	

※ 取組項目ごとの進捗状況の詳細は、「行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳」をご覧ください。

3 平成24年度の主な取組内容

(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり

取 組 項 目 名	取 組 内 容
地域による課題解決への支援	モデル事業を4地域(幸町第二中学校地区、松ヶ丘中学校地区、おゆみ野地区、幕張ベイタウン地区)で実施し、平成23年度から実施している2地区では、前年度の検討を踏まえ、課題解決のための事業を実施し、残りの2地区では、円卓会議の立ち上げから課題解決の取組みの検討までを行いました。 また、多様な主体が連携・協働して地域課題解決に取り組む地区を支援するため、地域運営アドバイザー派遣制度を創設し、1地区(生浜地区)に3回派遣しました。
協働事業提案制度の実施	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動団体から、現に行政が実施している事業のうち、市民活動団体と市が協働することで、サービスの質の向上や事務の改善が見込まれる事業についての提案を募集し、採択された「おゆみ野フォーシーズンプロジェクト」、「生ごみ堆肥化の段ボールコンポストの製作」などの4事業を協働事業として実施しました。
区民参画型のホームページ作成	若葉区では、区民主体のまちづくりをサポートするため、地域の身近な情報を発信するウェブサイト「若葉区から情報発信！」を立ち上げ、中学生がつくるページ、魅力提供サポーターがつくるページ、若葉区投稿サイトの運用を開始しました。(ホームページのアクセス件数:年間16,166件)

(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上

取 組 項 目 名	取 組 内 容
千葉駅連絡所の運用日・時間の見直し	自動交付機の廃止に伴い、交通の結節点で利便性の高い千葉駅連絡所において、土曜日(年末年始を除く)の開設時間を午後5時まで拡大するとともに、新たに日曜日・祝日(年末年始を除く)の午前9時から午後5時まで開設することとしました。
窓口における口座振替手続きの簡素化	国民健康保険料、市営住宅使用料及び市営住宅駐車場使用料の支払い手続きについて、市民の利便性の向上を図るため、区役所窓口等において、キャッシュカードを利用して容易に口座振替手続きができるサービスを開始しました。
上水道(市給水区域)と下水道の料金徴収一元化	市水道給水区域について、水道料金と下水道使用料の徴収を一元化することにより、各種申請、料金支払い等の窓口を一本化し、利用者の利便性の向上、収納率の向上、徴収コストの削減を図りました。 (下水道使用料収納率:H22 99.0% → H24 99.8%、徴収コスト:H23決算比7,252千円削減)
外部監査における意見の活用と対応の公表	市の財務事務や市が財政的援助等を行っているものについて、毎会計年度、市長との契約に基づき、外部監査人が監査テーマを独自に決めて監査する包括外部監査の結果報告書における意見を、行政改革の一層の推進に資するよう積極的に活用することとし、平成23年度の監査分からその対応内容を本市ホームページに掲載しました。
市役所コールセンターの見直し	市役所コールセンターの問い合わせ対応サービスの拡充を図るとともに、本庁舎窓口案内業務を併せて実施し、市民対応業務を集中化するため、本庁舎代表電話の交換業務との統合を行いました。

(3)簡素で効率的・効果的な行財政運営

取 組 項 目 名	取 組 内 容
事務事業の廃止、統合、簡素化	事務事業評価について、3年サイクルで実施することとし、評価の実効性を高めるとともに、評価結果のフォローアップを徹底することとしたほか、補助金の公益性や効果等を検証する評価シートを新設して実施しました。 また、評価対象事業1,020件について、新たな事務事業評価シートにより内部評価を実施し、評価結果をすべて公表しました。
業務プロセス改革の推進	ICTを活用した、より一層の市民サービスの向上及び行政運営の効率化を図るため、平成25年度からの業務プロセス改革の推進に向けて、モデルケースを通じた業務の処理方法や手順などの見直しに係る有効性の検証等の調査を実施し、同調査結果を基に、全庁横断的な改革に取り組むための基本方針を検討・決定しました。
粗大ごみ収集運搬業務の委託化	粗大ごみ収集の効率化を図るため、直営で行っている粗大ごみ収集運搬業務の一部を平成24年7月から委託化しました。(当初予算:H23 96,487千円 → H24 80,566千円(15,921千円削減))
資産経営システムの構築	平成25年度から資産の総合評価に基づく利用調整から施設の計画的保全までを総合的に担う資産経営システムの運用を開始するため、資産データ調査等を実施し、データベースの整備を行いました。
児童福祉センターの廃止	市内6か所にある児童福祉センターについては、当初の目的を達成したことから、地元自治会等との協議が整ったため、1か所を平成22年度末をもって廃止し、残りの市内5か所については、指定管理を委託している自治会と、施設廃止に関する協議が整ったため、平成24年度末をもって廃止しました。
庁舎管理の効率化	千葉中央コミュニティセンター内の賃借契約部分にある人事委員会、選挙管理委員会、農業委員会及び倉庫の市所有部分への移転や、会議室の廃止により、賃借料を削減しました。 (当初予算:H23 56,194千円 → H24 31,291千円(24,903千円削減))
定員管理の適正化	平成23年度に引き続き、定員適正化計画に基づき定員を削減しました。 (普通会計職員数:H24.4.1 5,998人 → H25.4.1 5,940人 (58人削減))
外郭団体の公益法人制度改革に向けた取組みの支援	各団体の公益認定申請に向けた取組みを支援し、財団法人千葉市教育振興財団ほか2団体が、千葉県知事から平成25年3月に公益認定を受け、同年4月1日に公益財団法人に移行したことで、公益法人の認定を目指すすべての団体が、公益認定を受けました。
外郭団体の統廃合	平成23年度の外郭団体の事務事業の見直し結果を踏まえ、平成24年11月に外郭団体の組織、運営等の今後のあり方に関する方針を明らかにするため、「外郭団体の組織、運営等のあり方に関する指針」を策定したほか、引き続き、公益法人への移行について支援を行いました。

(4)新たな執行体制の確立

取 組 項 目 名	取 組 内 容
文化・スポーツ行政の総合的展開	文化・スポーツ行政を総合的に展開し一層の振興を図るため、教育委員会事務局から市民局生活文化部にスポーツ振興事務を移管し、名称を生活文化スポーツ部に改め、スポーツ振興課を新設しました。
区長への予算要求権の付与	区長権限を強化し、区の課題・区民ニーズに対して迅速かつ的確に対応していくため、平成25年度の予算編成から、区自主企画事業について区長へ予算要求権を付与しました。
区役所業務改善推進室の新設	市民の利便性の向上を目的として、窓口事務を行う区役所が主体となり、業務改善を推進するため、平成24年4月から中央区役所内に区役所業務改善推進室を新設しました。

(5)人材の育成と活力の発揮

取 組 項 目 名	取 組 内 容
キャリアプランの作成支援	キャリア形成に対する意識向上のため、職員自身が適性のある職務を把握出来るよう、各職場の業務内容、業務に役立つ資格、求める職員像などを掲載した職場情報シートを作成し、職員に提示しました。
OJTの推進	「千葉市職員OJT指針」を策定するとともに、「部下育成・後輩指導のヒケツ 千葉市職員OJT手引書」を作成しました。 また、一般的内容で必要性の高い職場研修メニューを提示し、講師を派遣することにより、職場研修を支援するデリバリー研修支援制度を導入しました。